企業の海外進出と産業空洞化

経済調査部　星野 卓也

海外現地生産比率は着々と上昇

2000 年代以降、日本企業は積極的に海外進出を行ってきました。国内人口がピークアウトするなか、企業が収益をあげるべく、成長が期待されるアジア新興国などに活路を見出したことが背景にあります。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、海外現地生産比率は 2000 年度の 11.1%から 2013 年度には 21.6%（実績見込み）まで上昇し、更に５年先には 25.5%に高まるとの結果が出ています。海外現地生産比率はほぼ一貫して高まっており、今後もこうした傾向は続くことが予想されます。

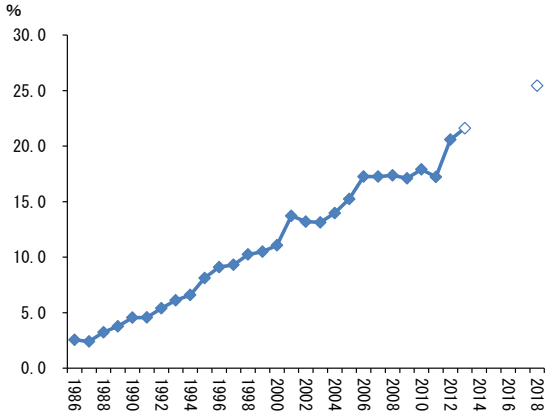
海外進出は日本経済にプラス？マイナス？

「企業の海外進出」と必ずと言っていいほどセットで議論されるのが「産業空洞化」という問題です。企業の海外進出によって、日本に生まれるはずだった雇用や設備投資は海外に移転することにもなります。

一方で、日本は欧米諸国に比べて、海外進出が遅れているとの指摘が多いことも事実です。こうした観点から企業の海外進出をもっと積極化し、海外の経済成長を取り込んでいくべきだとする意見もあります。むしろ問題点は、日本に海外からの投資や雇用が集まらないことにあるとも言えるでしょう。日本への対内直接投資は、先進国の中で極めて低位に留まっています（資料２）。

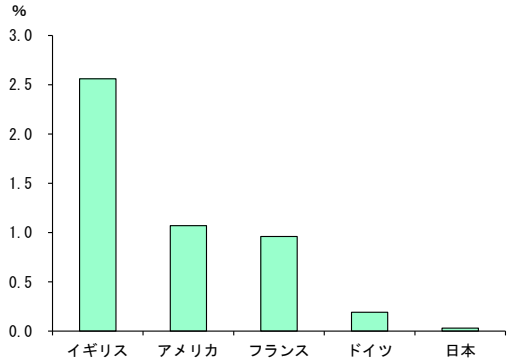
日本に海外投資が集まらない理由として、ビジネスコストの高さや日本市場の特殊性が挙げられています。また、外国語によるコミュニケーションの難しさや行政手続きの煩雑さも大きな壁になっているようです（資料３）。こうした問題への取り組みを通じて、日本におけるビジネス環境を改善していくことが重要になるでしょう。

資料１　海外現地生産比率



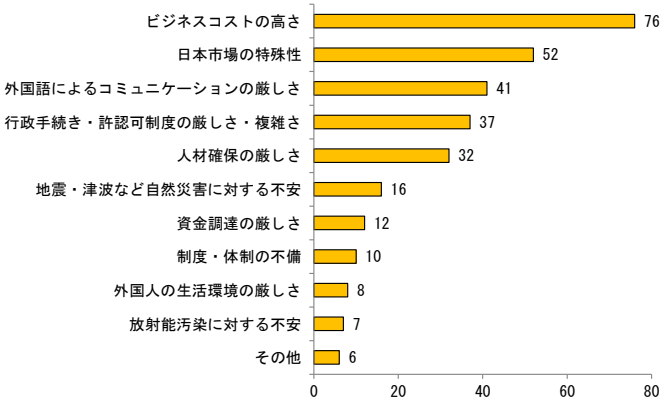
（出所）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
（注）白抜きは、2013 年度：実績見込み、2018 年度：５年後の見通し。

資料２　主要国の対内直接投資比率（2012 年・名目ＧＤＰ比）



（出所）UNCTADstat

資料３．日本における投資阻害要因



（出所）ＪＥＴＲＯ「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望（2013 年４月）」
（注）日本に進出した外資系企業 102 社の回答。上位４項目選択。